

三菱電機 2020年度 中間報告書
2020年4月1日から2020年9月30日まで

株主通信2020

P.5 特集 | 「新しい日常」に貢献する
**三菱電機グループの
ニューノーマルに向けた取り組み**

P.1 社長メッセージ

P.4 トピックス

P.7 部門別概況

P.10 会社情報



社長メッセージ



株主の皆さまには、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、2020年度上半期の概況と今後の取り組みについてまとめました「株主通信2020」をお届けいたしますので、ご高覧ください。

2020年12月

変革を通して、新たな価値の創出を。

Changes for the Better

執行役社長 杉山 武史
President & CEO Takeshi Sugiyama

2020年度上半期の振り返り

2020年度上半期(4月～9月)の景気は、中国では、景気対策の効果もあって公共投資を中心に固定資産投資が持ち直すなど、緩やかに回復しました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響が継続している日本、米国、欧州などでは、経済活動の再開などにより景気は持ち直しつつあるものの回復には至らず、総じてみれば引き続き経営環境は厳しい状況となりました。

このような経営環境下において、三菱電機グループの2020年度第2四半期累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高

売上高は、全てのセグメントで減収となり、前年同期比2,805億円減少の1兆9,020億円となりました。重電システム部門では、国内の交通・電力事業などを中心に社会インフラ事業が増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた各国の都市開発・建設の停滞により国内・アジアを中心にビルシステム事業が減少しました。産業メカトロニクス部門では、中国を除く全地域での新車販売台数の減少により自動車機器事業が大幅に減少し、国内外での自動車関連、国内の工作機械・建屋関連の需要停滞によりFAシステム事業も減少しました。家庭電器部門では、海外での経済活動の制限や国内外での設備投資の抑制により空調機器などが減少しました。

営業利益

営業利益は、重電システム部門、電子デバイス部門、情報通信システム部門で増益となりましたが、産業メカトロニクス部門、家庭電器部門などの減益により、前年同期比528億円減少の613億円となりました。営業利益率は、売上高の減少などにより、前年同期比2.0ポイント悪化の3.2%となりました。

売上原価率は、売上高の減少に伴う操業度低下などによる産業メカトロニクス部門や家庭電器部門の悪化により、前年同期比1.2ポイント悪化しました。販売費及び一般管理費は、経費の抑制などにより前年同期比503億円減少しましたが、売上高比率は0.8ポイント悪化しました。その他の損益は、前年同期比2億円減少し、売上高比率は前年同期並みとなりました。

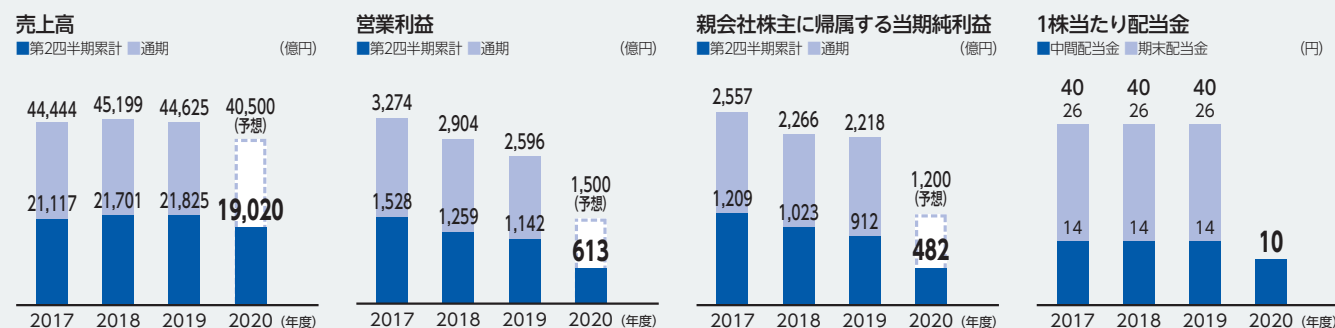
税引前四半期純利益

税引前四半期純利益は、営業利益の減少に対し、為替差損の減少などによる営業外損益の改善があり、前年同期比483億円減少の756億円、売上高比率は4.0%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

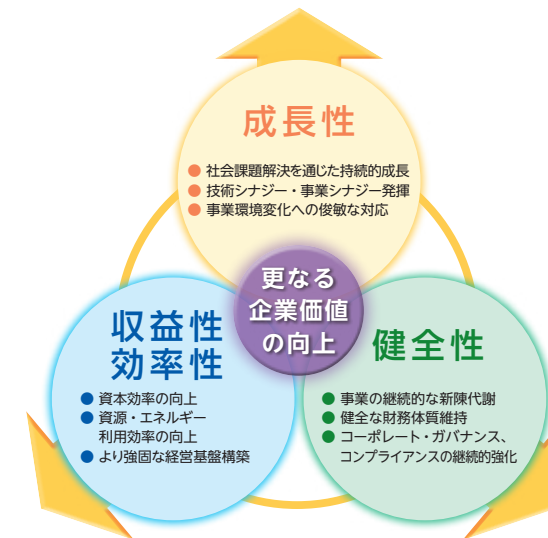
親会社株主に帰属する四半期純利益は、税引前四半期純利益の減少などにより、前年同期比430億円減少の482億円、売上高比率は2.5%となりました。

第2四半期累計期間決算ハイライト



*1 各予想値は、2020年10月29日に公表したものです。 *2 2020年度の期末配当金は未定です。
*3 本ページ及び「部門別概況」ページに記載の決算数値につきましては、2018年度より国際会計基準(IFRS)を適用したことに伴い、2017年度についてもIFRSに準拠した数値を記載しています。

III 経営方針 - 「バランス経営」の継続・進化 -



4つの満足



三菱電機グループの経営戦略

三菱電機グループは、「企業理念」*1及び「7つの行動指針」*2に基づき、CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)を企業経営の基本として活動しています。

「成長性」「収益性・効率性」「健全性」の3つの視点による「バランス経営」を継続し、強固な経営基盤の確立と持続的成長を追求することを三菱電機グループの経営方針とし、「社会」「顧客」「株主」「従業員」をはじめとするステークホルダーから信頼と満足を得られる企業を目指しています。

環境問題や資源・エネルギー問題をはじめ多様化する社会課題の解決に向け、100年培った経営基盤の強化に加え事業モデルの変革により、グループ内外の力を結集した統合ソリューションの提供に取り組んでまいります。「持続可能な社会と安心・安全・快適性の両立」をはじめとする価値創出への取り組みをライフ、インダストリー、インフラ、モビリティの4つの領域において推進することを通じて、グループ全体で持続的かつ収益性を伴う「質の良い」成長を

追求するとともに、世界共通の目標であるSDGs*3の達成にも貢献してまいります。

*1 「企業理念」:三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

*2 「7つの行動指針」:

- 「信頼」:社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立する。
- 「品質」:最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指す。
- 「技術」:研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓する。
- 「貢献」:グローバル企業として、地域、社会の発展に貢献する。
- 「遵法」:全ての企業行動において規範を遵守する。
- 「環境」:自然を尊び、環境の保全と向上に努める。
- 「発展」:適正な利益を確保し、企業発展の基盤を構築する。

*3 SDGs(Sustainable Development Goals):国連総会で採択された2030年に向けた「持続可能な開発目標」

価値創出活動の推進

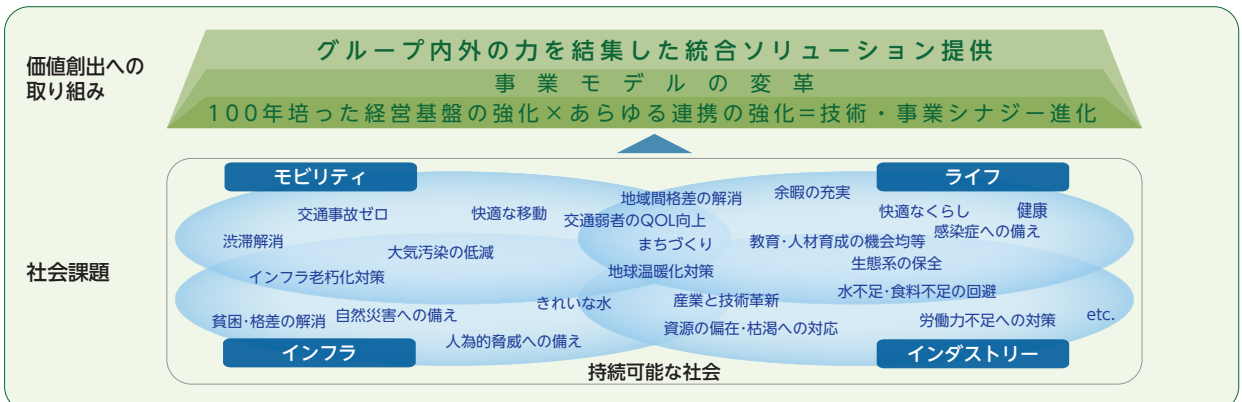
価値創出の推進に当たっては、経営基盤(顧客との繋がり、技術、人材、製品、企業文化等)の強化とあらゆる連携の強化による「技術シナジー・事業シナジー」の進化に加え、事業モデルの変革・業務モデルの変革を進めています。

経営基盤の強化にあたっては、電力システム、交通システム、ビルシステム、FAシステム、自動車機器、宇宙システム、

III 経営戦略

《経営戦略》 多様化する社会課題の解決に向け、100年培った経営基盤の強化に加え事業モデルの変革により、ライフ、インダストリー、インフラ、モビリティの4つの領域において、グループ内外の力を結集した統合ソリューションを提供する。

*100年培った経営基盤:顧客との繋がり、技術、人材、製品、企業文化等



パワーデバイス、空調冷熱システムの主要事業を中心に、市場ニーズの取り込みや技術開発強化等の基本動作の徹底による収益力の向上を目指します。研究開発は、4つの領域において短期・中期・長期の視点でバランスよく推進しつつ、「Maisart」*4や5G関連技術の開発も強化していきます。知的財産の活動についても引き続き積極的に取り組んでまいります。

また、研究開発から販売・サービスまでグループ内外のあらゆる連携を強化することで、広範にわたる強い技術資産の最適な組み合わせによる「技術シナジー」や、多岐にわたる事業群の連携による「事業シナジー」を進化させてまいります。加えて、事業環境変化をとらえているか、課題やニーズに十分対応できているか、強みを最大限生かしているか等の観点から、事業モデルを常に点検するとともに、より良い姿に向けて見直しと変革を進め、顧客満足と競争優位性の向上を追求してまいります。

事業モデルの変革にあたっては、三菱電機グループ内外の力を結集し、オープンイノベーション等を積極活用した、循環型ビジネス、データ活用ビジネス、プラットフォームビジネスなど、新たな事業モデルや新事業の創出・育成を加速してまいります。2020年4月1日付で新設したビジネスイノベーション本部において、「スマートシティ」「ヘルステック」「i-construction」「防災・減災」「スマートモビリティ」の事業領域で新事業創出に取り組んでまいります。さらに、オープンイノベーションの1つの手段として、今後、スタートアップ企業へ100億円規模で投資し、コーポレートベンチャリング活動を全社で推進してまいります。加えて、三菱電機の統合IoT「ClariSense」*5により、様々なデータから、速やかにお客様の価値を創出してまいります。

業務モデルの変革にあたっては、ニューノーマルに向けて変化する価値観を我々自身の動き方にも取り入れ、テレワーク、オンライン会議の本格活用をはじめとするグループ全体の業務革新を行うとともに、デジタル環境下でのマーケティングや商取引など、新たなビジネススタイルを早期に確立してまいります。

また、ニューノーマルに向けて、新たな社会課題に対する統合ソリューションの提供を通じ、変化する需要への対応や、社会課題の解決に全力で取り組んでまいります。

*4 Maisart (Mitsubishi Electric's AI creates the State-of-the-ART in technology): 全ての機器をより賢くすることを目指した当社のAIブランド

*5 ClariSense: 機器からセンシング(Sense)した情報に潜む本質(Essence)を見抜き(Clarity)、課題を解決するという当社の造語

III 2025年度をターゲットとした新たな中期経営計画に向けて

基本方針

多様化する社会課題の解決に向け、ソリューション事業を重点的に強化するとともに、収益力向上と経営資源の有効活用のための事業ポートフォリオの見直しを図り、経営基盤をより一層強化する。

重点施策

- | | | | |
|---------------------------------------|----------------------------|----------------------------------|------------------------------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 市場ニーズ取込みや技術開発強化等の基本動作の徹底による主要事業の収益力向上 | 次世代の柱となる新たな事業モデル、新事業の創出・育成 | 不採算・低収益事業の見極めと高収益・育成事業への経営資源の再配分 | 関係会社の機能見直しを含めた最適なグループ運営体制の追求 |

今後に向けて

三菱電機グループの大きな強みは、「制御やパワーエレクトロニクスなどの広範に渡る技術資産」「事業特性の異なる複数の事業群による事業活動の展開」、及びこれらを支える「生産・品質管理・販売・サービス等の全ての現場に定着した改善文化」です。これらの強みに基づき、多くの社会課題を包含する4つの領域において、「技術シナジー・事業シナジー」の最大限の発揮等により、課題の解決に向けた価値創出に取り組むことをグループの成長戦略の核に据えています。

従業員エンゲージメントに関しては、職場風土の改革や、柔軟で効率的な働き方の推進、個人のライフプランに沿った休職制度によるキャリア形成の支援など、全ての従業員がいざいきと働ける職場環境を実現してまいります。また、情報セキュリティの強化にあたっては、総合的な多層防御態勢を整備するため、侵入・拡散・流出防止やグローバル対応、文書管理を強化・徹底してまいります。製品・サービス品質については、最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指し、関連法規や要求仕様を確実に満たす徹底した品質管理体制の構築や、教育を核としたグループ内の品質意識の一層の醸成に取り組んでまいります。

また、2020年度成長目標達成に向けた活動の振り返りを踏まえ、多様化する社会課題の解決に向け、ソリューション事業を重点的に強化するとともに、収益力向上と経営資源の有効活用のための事業ポートフォリオの見直しを図り、経営基盤をより一層強化することを基本方針とし、2025年度をターゲットとした新たな中期経営計画を策定いたします。

三菱電機グループは、「バランス経営」に基づいて経営施策を着実に実行していくとともに、コーポレートステートメント「Changes for the Better」を実践すべく、「変革を通して、新たな価値の創出を。」という姿勢を従業員全員が共有し、三菱電機グループ自身が変革し続けることで、常によりよいものを生み出し続ける企業へ成長してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

スウェーデン空調冷熱代理店AQS社買収

2020年4月、将来的に空調冷熱システム事業の継続拡大が見込まれるスウェーデン王国において、当社子会社Mitsubishi Electric Europe B.V.(三菱電機ヨーロッパ)を通じ、同国の空調冷熱機器代理店である AQS PRODUKTER ABを買収しました。これによりスウェーデンでの業務用空調冷熱システム事業強化とともに、その優れたノウハウを取り込んだトータルソリューションの強化を図ります。



AQS社外観



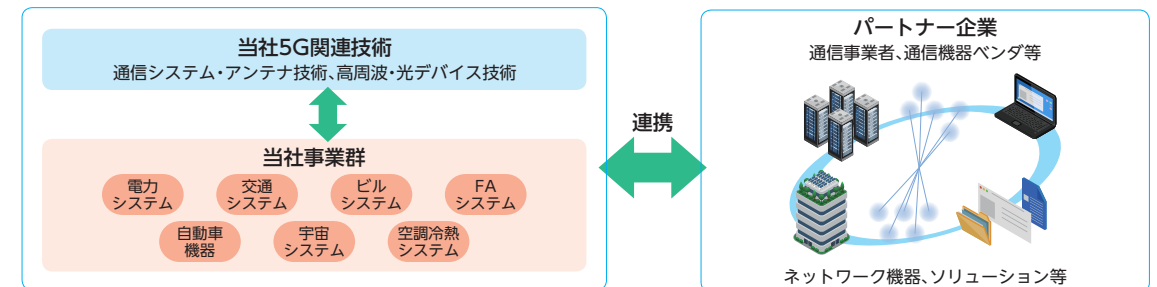
チラー(AQS社販売製品)

ローカル5G*の実証実験を開始

2020年5月、新たなビジネスやサービスの創出に向けたローカル5Gの実証実験を開始しました。今回の実証実験ではローカル5G基地局と当社のFA製品との無線通信伝送性能の技術検証を行います。今後、実証実験で得た知見などをFA製品をはじめとする

幅広い製品やサービスで活用し、顧客やパートナー企業との連携による新たなビジネスやサービスの創出を目指してまいります。

* 地域や産業などの個別のニーズに応じて自治体や企業などが利用できる特定エリア向け第5世代移動通信システム

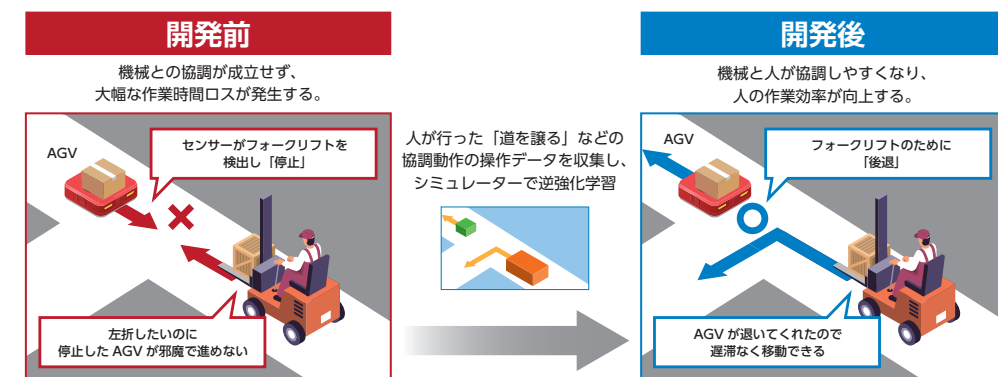


「人と協調するAI」を開発

2020年6月、当社AI技術「Maisart」の1つである逆強化学習*1を活用し、人の操作を少ないデータで効率的に模倣学習し、人が操作しているかのような自然な動作を機械が実現することで人との協調が容易となる「人と協調するAI」を開発しました。今後、人と機械が混在する生産・物流現場でのAGV*2やロボット

などにおいて実証と実運用開発を進め、作業効率の向上に貢献するとともに、自動運転車などへの展開を目指します。

*1 熟練者の最適な操作を基に、試行錯誤で自ら最適な操作を推定・学習するAI技術
*2 AGV (Automated Guided Vehicle): 無人搬送車



自治体など約50団体にフェイスガード1万個を無償提供

2020年7月から8月にかけて、新型コロナウイルス感染症対策に向けた支援として、当社で開発・生産したフェイスガード1万個を自治体など約50団体に無償提供しました。当社は4月以降、市場でのフェイスガードの安定供給に寄与するため、当社グループ及び協力会社の工場などで使用する帽子着用型フェイスガードを開発・生産し、自給自足してきました。無償提供したフェイスガードは、一般向けの使用を想定し、頭部に直接着用する

設計となっており、安全性と使いやすさの検証を重ね開発したものです。今後も、感染拡大防止と社会経済活動の両立に貢献してまいります。



当社製フェイスガード

「新しい日常」に貢献する 三菱電機グループのニューノーマルに向けた取り組み

ニューノーマルに向けて

三菱電機グループは、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大と感染防止対策を通して、暮らしや働き方、ビジネスのスタイルなど、世の中の価値観はこれまでと大きく変わっていくことを想定しています。

その新たな価値観を、我々自身の働き方にも取り入れ、テレワーク、オンライン会議の本格活用をはじめとするグループ全体の業務革新を行うとともに、デジタル環境下でのマーケティングや商取引など、新たなビジネススタイルの確立に取り組んでまいります。加えて、統合ソリューションの提供を通じ、変化する需要への対応や社会課題の解決に向け全力で取り組んでまいります。

本特集では、ニューノーマルに向けた製品・ソリューション事例をご紹介します。

ニューノーマルに向けた取り組み

～製品・ソリューション事例～

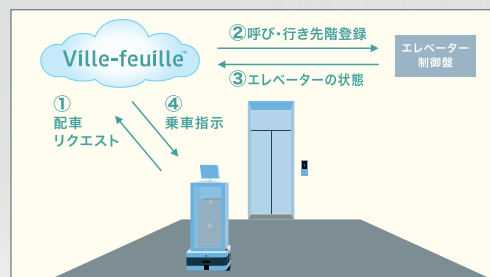
スマートシティ・ビルIoTプラットフォーム「Ville-feuille」のロボット移動支援サービス

労働力不足や作業員の接触リスク低減を背景に、清掃、警備、配送等の分野でサービスロボットが人の代わりとして働き手を担うことが予想されるニューノーマル。三菱電機スマートシティ・ビルIoTプラットフォーム「Ville-feuille（ヴィルフィーユ）」のロボット移動支援サービスは、ビルの設備や人とつながり、ロボットフレンドリーな環境を提供することで、サービスロボットの活躍を支援します。



事例1 エレベーター連携

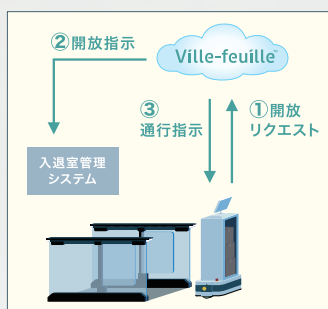
ロボットからのリクエストに応じて、エレベーターの呼び登録・配車を実行します。ロボットがエレベーターに乗降する際には、戸開状態を保持するなど安全にサポートします。



事例2 入退室管理システム連携

将来
対応

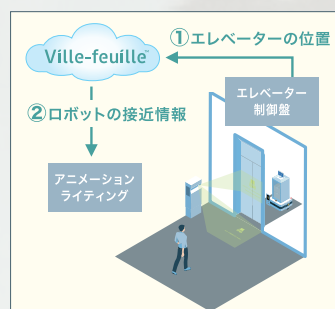
ロボットからのリクエストに応じてゲートを開閉することで、セキュリティエリアを越えたロボットの移動、作業を可能にします。



事例3 アニメーションライティング連携

将来
対応

ロボットの通行や接近を、アニメーションライティング誘導システムで表示し、人に通知します。ロボットの通行を注意喚起することで、安全な乗降を支援します。



に向けた取り組み

換気・空調・照明技術

窓を閉めたまま換気を行える換気技術や実際の青空のようなLED照明など、換気・空調・照明までをトータルでご提案。「密閉空間」を「快適空間」へと改善します。

高機能換気設備「ロスナイ」

当社業務用エアコンのセンサー「人感ムーブアイ360」と連動し、人の密集に応じて風量制御を自動で行い、ロスナイ独自の熱交換技術で、高効率かつ温度変化の少ない快適な換気を実現します。



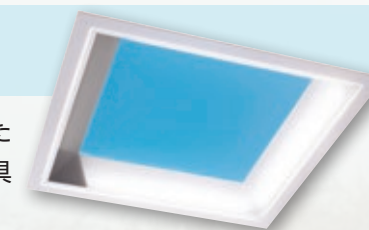
「ヘルスエア機能」搭載循環ファン

天井設置でスペースを取らず、空気を24時間循環清浄。独自の「ヘルスエア機能」で、循環ファン内の風路に電界・放電空間を形成し、通過する空気中のさまざまな物質を抑制・除去します。



青空照明「misola(みそら)」

青空を模したパネルと自然な太陽光の差し込み感を表現するフレームを組み合わせた独自構造により、室内空間で奥行き感のある青空と自然な光を表現する新しい照明器具「misola(みそら)」。オフィス、病院、福祉施設などの快適性向上に貢献します。



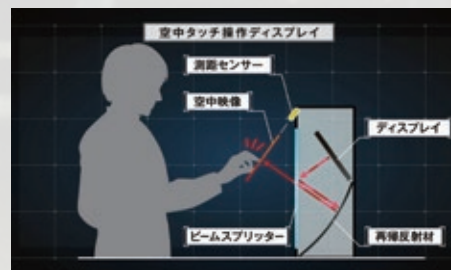
空中タッチ操作ディスプレイ

ニューノーマルにおいては、モノとの接触をできるだけ回避するために、「非接触型」へのニーズが急速に高まっています。三菱電機は何もない空間上に映像を表示し、その空中映像をタッチパネルのように操作ができる非接触型の「空中タッチ操作ディスプレイ」を開発しました。

空中タッチ操作ディスプレイの特長

高解像度の空中映像表示技術と手の空間位置を検出するセンサー技術を組み合わせることで、実際の物に触れずに直感的な空間操作を実現します。実際の画面に触れないため、衛生性・安全性が高いディスプレイです。

非接触により衛生性に優れているだけでなく、指紋が残らず、横から覗いても映像が見えないため、銀行ATMやマンションのエントランスなど、高いセキュリティが求められる場所にも適した技術です。



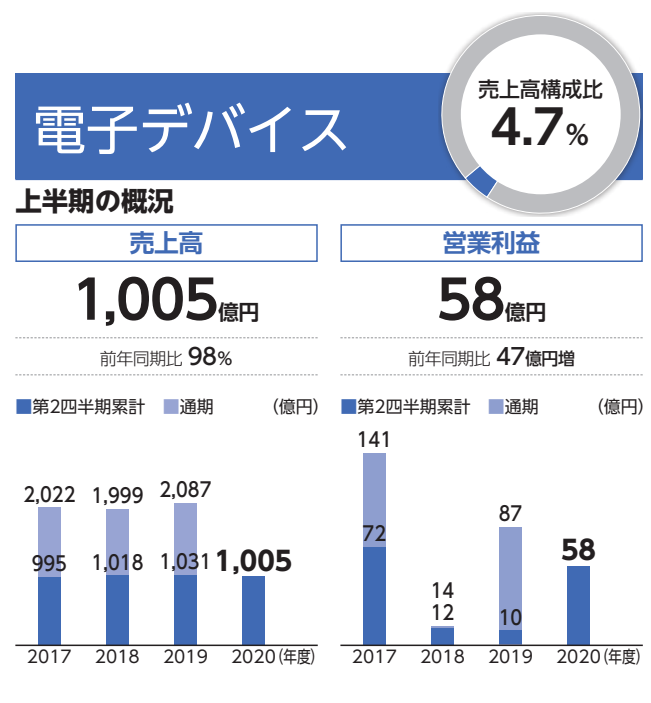
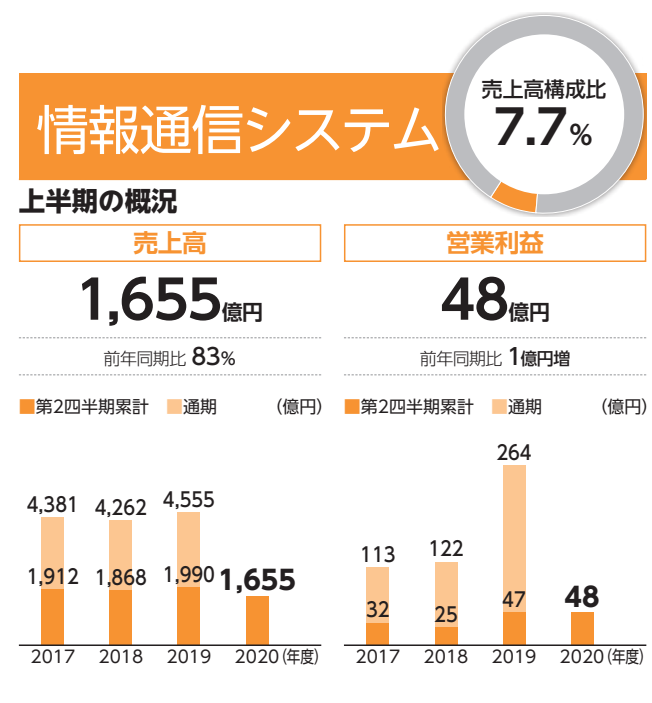
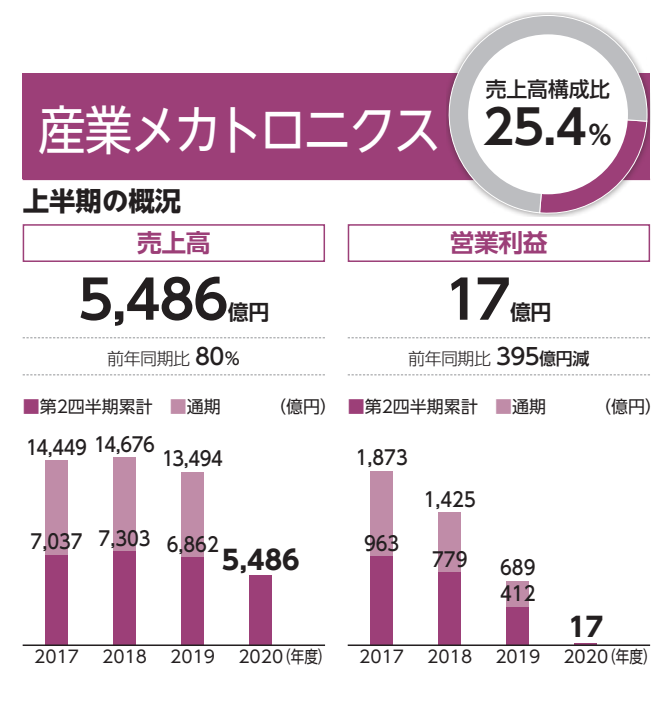
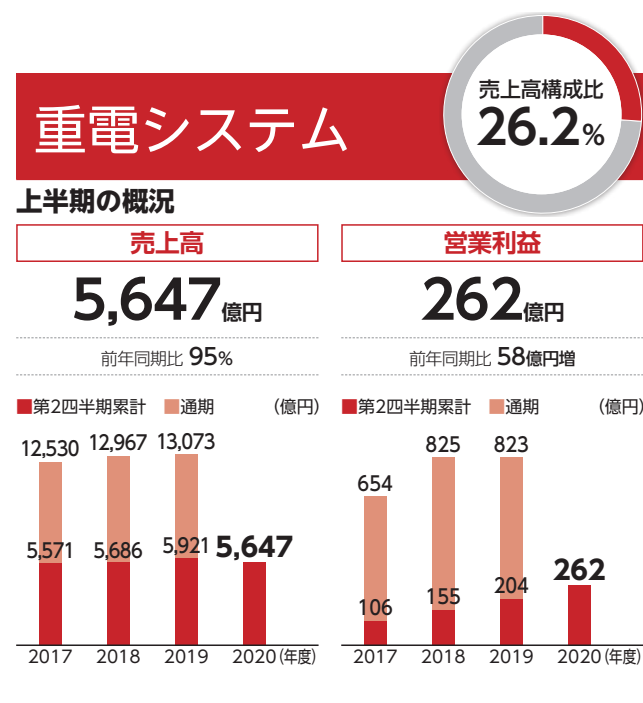
おわりに

三菱電機グループは、これまでにない「新しい生活様式」を実践するにあたり、先進技術を結集して、世の中にどのように貢献できるかを考えます。多様な技術力の強みを活かし、1人1人の未来のために新しい暮らしに役立つ技術を提供してまいります。

本特集で取り上げた製品の詳細はこちらのサイトでご紹介しています

<https://www.MitsubishiElectric.co.jp/me/convention/ceatec2020/>





社会インフラ事業

国内の公共事業における防災・減災向けの投資などが堅調に推移しましたが、国内外で発電関連の需要が減少し、新型コロナウイルス感染症の影響を受け国内の鉄道各社の設備投資計画に見直しの動きがみられました。このような状況の中、同事業の受注高は、国内の交通・電力事業などの減少により前年同期を下回りましたが、売上高は国内の交通・電力事業の既受注案件の進捗などにより前年同期を上回りました。

ビルシステム事業

新型コロナウイルス感染症の影響による市況低迷を受け、各国で都市開発案件の停滞や建設計画の遅延などが発生し、国内外ともに新設・リニューアル事業を中心に需要が減少しました。このような状況の中、同事業は国内・アジアを中心に、受注高・売上高とも前年同期を下回りました。

三菱電機点検サポートサービス [InsBuddy]

ビル、河川、道路などの設備点検事業者向け点検サポートサービス。現場で入力した点検データを、当社クラウド [INFOPRISM] 上に共有し、検査成績書の自動生成を行う等、業務効率化、品質向上に貢献。



電力市場向けパッケージ型ソフトウェア製品 [BLEnDer (ブレンダー)] シリーズ

「電力取引」と「需給制御」を総合的に扱う、電力市場向けパッケージ型ソフトウェア製品シリーズ。新製品 [BLEnDer ICE] でガス・水道の検針業務自動化や遠隔監視・制御を実現し、業務効率化に貢献。



FAシステム事業

海外を中心に5G関連や半導体関連の需要が拡大したことに加え、海外でのマスク製造の増加に伴う需要などがありました。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国内外の自動車関連、国内の工作機械・建屋関連を中心に需要の停滞が続きました。このような状況の中、同事業は受注高・売上高とも前年同期を下回りました。

自動車機器事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新車販売台数が中国を除く全地域で減少しました。このような状況の中、同事業はモーター・インバーターなどの車両電動化関連製品の販売は増加しましたが、その他の自動車用電装品の減少により、受注高・売上高とも前年同期を下回りました。

協働ロボット [MELFA ASSISTA]・プログラム作成ツール [RT VisualBox]

衝突検知など安全機能を備えた協働ロボットと、その導入・立ち上げを容易にするプログラム作成ツール。事業環境変化への柔軟な対応や生産性向上、総保有コスト削減に加え、作業員間の距離確保という製造現場の新たな課題解決に貢献。



DMS (Driver Monitoring System)

赤外線カメラで乗員の顔の向きや目を高精細にモニタリングすることで、脇見や居眠り、眠気を検知し、乗員に危険を警告する安全運転支援システム。ヒューマンエラーによる事故抑制に貢献。



DMSモジュール (ダッシュボード中央部に搭載し乗員をモニタリング)

モニタリングのイメージ図

情報システム・サービス事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、製造業向けを中心にシステム開発案件の延期や中止などがありました。このような状況の中、同事業はシステムインテグレーション事業などの減少により、受注高・売上高とも前年同期を下回りました。

電子システム事業

防衛システム事業の大口案件の減少などにより、受注高・売上高とも前年同期を下回りました。

■ 保険薬局システム「調剤Melphin/DUO」

処方箋入力から領収証発行、在庫管理や経営支援まで、薬局業務をトータルにサポート。服薬期間中のフォローアップ機能を強化することで、患者さんの生活の質向上に貢献。



■ 火星衛星探査計画 (MMX^{*1}) 探査機システム

JAXA^{*2}から開発担当メーカーに選定された探査機システムの本格的な開発に着手。当社の人工衛星技術を結集し、システム設計から製造・運用まで一貫して担当。世界初の火星衛星往還ミッションに貢献。



*1 MMX (Martian Moons eXploration): 原始太陽系における「有機物・水の移動、天文への供給」過程や火星衛星の起源の解明に貢献することを目的とした、JAXAが主導する国際共同プロジェクト
*2 JAXA: 国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構

電子デバイス事業

高周波光デバイスにおいて、次世代データセンター関連などの堅調な需要が継続しましたが、パワー半導体については、自動車・産業向けの需要が減速しました。このような状況の中、同事業は通信用光デバイスを中心とした高周波光デバイスは増加しましたが、パワー半導体や液晶の減少などにより、受注高・売上高とも前年同期を下回りました。

■ 産業用第2世代フルSiC^{*1} パワーモジュール

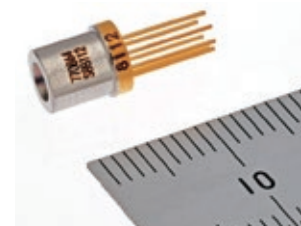
新開発のSiC-MOSFET^{*2}とSiC-SBD^{*3}を搭載したパワー半導体モジュールの新製品。SiCの低損失特性と高キャリア周波数駆動により、産業用機器の高効率化、小型化・軽量化に貢献。



*1 SiC (Silicon Carbide): ケイ素と炭素の化合物
*2 MOSFET (Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistor): 金属酸化膜半導体製の電界効果トランジスタ
*3 SBD (Schottky Barrier Diode): 半導体と金属の接合部に生じるショットキー障壁を利用したダイオード

■ 第5世代移動通信システム (5G) 基地局向け100Gbps^{*1} EML^{*2} CAN^{*3}

5G基地局で使用される光通信用デバイスの新製品。業界初^{*4}となる伝送速度100Gbpsの実現と消費電力の低減により、5Gの高速大容量化、光トランシーバー^{*5}の低消費電力化と生産性向上に貢献。



*1 100Gbps (Giga-bit per second): 1秒間に1,000億個のデジタル符号を伝送できる通信レート単位
*2 EML (Electro-absorption Modulator Laser): 電界吸収型光変調器を集積した半導体レーザー
*3 CAN (TO-CAN): 光通信用デバイスで広く用いられている生産性(量産性)に優れた標準パッケージ
*4 2020年9月3日現在、パッケージサイズφTO-56CANパッケージ製品として(当社調べ)
*5 光ファイバー通信に必要な電気信号と光信号を変換するための光送受信機

家庭電器

売上高構成比
23.4%

上半期の概況

売上高

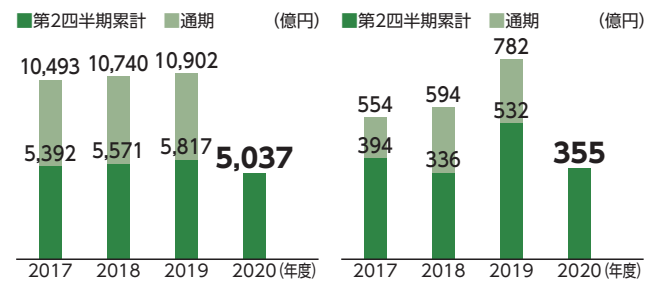
5,037 億円

前年同期比 87%

営業利益

355 億円

前年同期比 176億円減



家庭電器事業

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外出自粛などにより、家庭向け需要が一定程度ありましたが、海外での都市封鎖や経済活動の著しい制限、国内外での設備投資の抑制などにより、国内外の空調機器の需要減少などがありました。このような状況の中、同事業は空調機器の減少などにより、売上高は前年同期を下回りました。

その他

売上高構成比
12.6%

上半期の概況

売上高

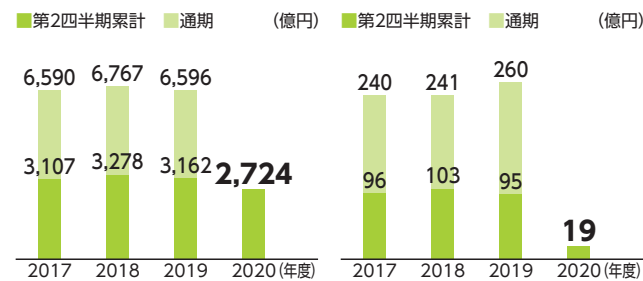
2,724 億円

前年同期比 86%

営業利益

19 億円

前年同期比 75億円減



その他

売上高は、資材調達・物流の関係会社でのグループ向けの減少などにより、前年同期を下回りました。

三菱ルームエアコン

「霧ヶ峰 FZシリーズ」

独自の空気清浄機能と清潔技術で、室内空気とエアコン内部の清潔性を維持。室内の温湿度変化を先読みし運転を自動でオン・オフする機能も業界初*搭載。空気の清潔性と快適性、省エネ性を提供。

*2020年10月30日現在、家庭用エアコンにおいて(当社調べ)。部屋の中を360°センシングして、少し先の温度と湿度の変化を予測し、運転モード、気流に加え、オフ(スタンバイ)にする技術



三菱冷蔵庫

「置けるスマート大容量 MXシリーズ」

AIが生活パターンに合わせ庫内の温度を最適に制御。生のままおいしく長く保存する「氷点下ストッカーD A.I.」や解凍いらずでサクッと切れる「切れちゃう瞬冷凍 A.I.」搭載で調理時間の短縮に貢献。大容量なので週末のまとめ買いも安心。



三菱エコキュート [Pシリーズ]

空気の熱を利用して効率よくお湯を沸かし、消費電力量とCO₂排出量の抑制に貢献。またマイクロバブルを利用した「ホットあわー」機能による快適性に加え、「キラリユキーブ」機能による菌の増殖抑制など、清潔性も追求。



会社概要

社名	三菱電機株式会社
所在地	〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビル
設立	1921年1月15日
資本金	175,820百万円

役員

取締役

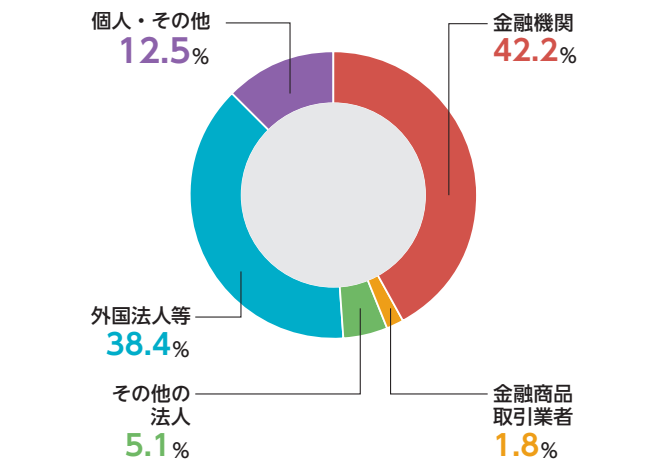
取締役	氏名	役職
取締役	柵山正樹	取締役会長
	杉山武史	
	佐川雅彦	監査委員
	原田真治	指名委員、報酬委員
	皮籠石 齊	報酬委員
	坂本 隆	監査委員
	漆間 啓	
社外取締役	藪中 三十二	指名委員長、報酬委員
	大林 宏	指名委員、監査委員長
	渡邊 和紀	監査委員、報酬委員長
	小出 寛子	指名委員、報酬委員
	小山田 隆	指名委員、監査委員

執行役

役職	氏名	担当
代表執行役 執行役社長	杉山武史	
代表執行役 専務執行役	伊藤 泰之	輸出管理、ビルシステム事業担当
	漆間 啓	経営企画、関係会社担当
専務執行役	松下 聡	ビジネスイノベーション担当
	大西 寛	自動車機器事業担当
	宮田 芳和	FAシステム事業担当
	松本 匡	リビング・デジタルメディア事業担当
常務執行役	藤田 正弘	IT、開発担当
	永澤 淳	宣伝、国内営業担当
	原田 真治	総務、人事、広報担当
	皮籠石 齊	経理、財務担当
	室園 孝和	監査、法務・コンプライアンス担当
	織戸 浩一	インフォメーションシステム事業担当
	四方 壽一	資材担当
	原 芳久	電子システム事業担当
	藪 重洋	情報セキュリティ、生産システム担当
	日下部 聡	産業政策渉外、輸出管理、知的財産渉外、知的財産担当
	齋藤 洋二	国際担当
	福嶋 秀樹	社会システム事業担当
	高澤 範行	電力・産業システム事業担当
齊藤 譲	半導体・デバイス事業担当	

株式情報

発行可能株式総数	8,000,000,000 株
発行済株式総数	2,147,201,551 株
株主数	112,857 名
株式所有者別分布状況	



大株主の状況(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	194,853千株	9.1%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	108,645千株	5.1%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	103,388千株	4.8%
明治安田生命保険相互会社	81,862千株	3.8%
日本生命保険相互会社	61,639千株	2.9%
三菱電機グループ社員持株会	43,725千株	2.0%
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	42,938千株	2.0%
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	41,701千株	1.9%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	37,657千株	1.8%
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	36,696千株	1.7%

(注) 持株比率は自己株式(426,834株)を控除して計算しております。

株式事務のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会議決権行使 株主確定日	3月31日
定時株主総会開催時期	6月下旬
剰余金の配当支払株主 確定日	期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日

公告掲載ウェブサイト
<https://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/library/01.html>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人・特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

連絡先 東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-7111 (フリーダイヤル)
〒137-8081
郵送先 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

配当金のお支払いについて

- 配当金は、定款の規定により、支払開始の日から**満3年**を経過いたしますと、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。
- 支払開始の日から満3年を経過していない未受領の配当金については、**株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)**にてお支払いいたします。
- 2020年度の間配当金につきましては、1株当たり10円(税込み)お支払いすることといたします。「配当金領収証」にてお受取りの株主さまは、**2021年1月8日(金)**までにゆうちょ銀行でお受け取りください。

住所・氏名の変更、配当金の受領方法の指定・変更、単元未満株式の買取り・買増し請求等の手続きのご案内

- 原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承りますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

ご注意▶ 特別口座をご利用の株主さまへ

- 特別口座に記録されている株式を株式市場で売却したり、特別口座を通じて株式市場にて株式を購入することはできません。
- 特別口座に株式をお持ちの株主さまがお取引をされる場合には、あらかじめ**一般口座への振替が必要**になります。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、**特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)**にお問い合わせください。

投資家情報サイトのご案内

最新の決算情報など、経営に関する様々な情報を随時掲載しています。「個人投資家の皆さまへ」のページでは、業績にまつわるデータや事業内容などの様々な情報を個人投資家の皆さまに向けてわかりやすくご案内していますので、ぜひご覧ください。

三菱電機 投資家情報 検索

<https://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/>



IR情報メール 配信のご案内

最新のニュースリリースやホームページの更新情報などをお届けいたします。当社投資家情報サイトからご登録いただけますので、ぜひご利用ください。

投資家情報サイト▶便利機能▶IR情報メール配信